

刊行にあたって◎三上 昭彦———003

I 特集論稿「ナショナリズムと教育政策」

グローバル化とナショナリズム◎Tessa Morris-Suzuki———008

EUの教育政策とナショナリズム◎澤野 由紀子———018

ナショナリズムと歴史教科書問題◎藤澤 法暎———033

現代教育政策における自由化とナショナリズム◎熊谷 一乗———046

国旗・国歌法の制定とナショナリズム◎佐藤 広美———060

II 第6回大会報告

[課題研究] 21世紀の高等教育政策

21世紀の高等教育政策◎原田 三朗———074

「生涯にわたる学び」と21世紀の高等教育政策◎高橋 輝———082

大学審議会答申「21世紀の大学像」—その機能と構造◎細井 克彦———088

[シンポジウム]

公開シンポジウム「親・教師・学校～大阪発・こんなこともできる！」

◎尾崎 公子———096

III 投稿論文

義務教育財政制度改革に関する教育審議会答申の理念と構造

◎井深 雄二———106

教育委員会の事務委任規程の現状と今日的意義

—都道府県、政令指定都市、市町村教育長への事務委任規程の分析を中心に

◎佐々木 幸寿———121

清末学堂普及の様相—広東省・広西省の学堂経費の出所を中心に

◎朝倉 美香———136

IV フォーラム

財政的見地からみた市町村教育委員会の新規事業

—千葉県市川市を事例として◎青木 栄一———154

公立中高一貫校導入に関する議論と展望

—秋田県の審議会議事録からの分析◎富江 英俊———167

V 内外の教育政策・研究動向

[研究動向]

国内の教育政策研究動向◎近藤 正春———178

EUの教育政策研究動向◎園山 大祐———186

[政策動向]

政府・文部省・諸団体の教育政策動向◎一木 玲子———194

分権時代の地方自治体教育政策

—都道府県総合計画、教育計画の動向を中心に◎田子 健———199

海外の教育政策動向◎岸本 睦久———208

VI 書評・図書紹介

若林敬子著『学校統廃合の社会学的研究』◎熊谷 一乗———214

海老原遙著『帝制ロシア教育政策史研究』◎関 啓子———216

小玉重夫著『教育改革と公共性—ポウルズ=ギンタスからハンナ・アレントへ』

◎田原 宏人———220

日本植民地教育史研究会年報第2号『植民地教育史認識を問う』

◎三井 須美子———224

三羽光彦著『六・三・三制の成立』◎古野 博明———226

日本社会教育学会編『現代公民館の創造—公民館50年の歩みと展望』

◎上田 幸夫———227

「君が代」訴訟をすすめる会『資料「君が代」訴訟』◎広瀬 裕子———229

VII 英文摘要◎———234

VIII 学会記事

—日本教育政策学会会則/同年報編集委員会規程/

同 年報編集規程/同年報投稿要領◎———242

編集後記◎御園生 純———247